

入学料・前期授業料免除 及び徴収猶予申請要領

— 令和6年度 —

この申請は学生本人が自らの責任において申請するものです。
提出書類の内容について本人が責任をもって答えられるようにしましょう。

この申請要領は以下の学生用です

- ・修学支援新制度（給付奨学金）を申請済み又は申請予定の学生

※ほとんどの日本人学生はこちらの申請要領になります。

担当窓口

農 学 部 ・ ・ ・ ・ 府中地区学生支援室学生生活係 (042-367-5579)
工 学 部 ・ ・ ・ ・ 小金井地区学生支援室学生生活係 (042-388-7011 t-life@cc.tuat.ac.jp)

申請期間 (すべて郵送にて受け付けます。申請期間は各選抜試験により異なりますのでご注意ください。)

申請期間を過ぎたものについては、受け付けませんので余裕をもって郵送してください。また代理人による申請は認めません。

- ・総合型選抜（SAIL入試）合格者12月18日（月）16時迄（必着）
- ・学校推薦型選抜、総合型選抜（ゼミナール入試）合格者 2月19日（月）16時迄（必着）

- ・特別入試（社会人、私費外国人留学生）合格者
及び一般選抜（前期日程）合格者 3月15日（金）16時迄（必着）
- ・一般選抜（後期日程）合格者 3月27日（水）16時迄（必着）

申請書類は、入学手続き関係書類（「書留速達」）と同封し、下記の住所へ郵送してください。

〒183-8509 東京都府中市晴見町3-8-1 東京農工大学 学務課宛

※編入学合格者は入学手続き書類に同封し、下記期日までに提出してください。

- ・農 学 部 3月13日（水）16時迄（必着）
- ・工 学 部 3月15日（金）16時迄（必着）

重 要

高等教育の修学支援新制度の実施に伴う授業料免除手続きについて

授業料免除を希望する農学部及び工学部の学生で日本国籍を有する者及び永住者・法定特別永住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者は日本学生支援機構へ給付奨学金の申し込みを行う必要があります。

以前に「大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者の認定に関する申請書（以下、A 様式 1）の提出及び日本学生支援機構へ給付奨学金の申し込みを行っていない者は、日本学生支援機構への申し込み及び本要領に記載してある下表の書類の提出が必要となります。

また、既に給付を受けている者は A 様式 2 の提出が必要となります。

2019 年度以前に本学へ入学した学生の必要書類

	A 様式 1	別紙 1	別紙 2	A 様式 2	様式 1～13
① 給付奨学金の支給を希望しない学生	○	○			○
② 編入・転入学生	○		○		○
③ 給付奨学金の支給を希望しない編入・転入学生	○	○	○		○
①、②、③以外の学生	○				○
給付奨学金を受給中の学生				○	○
④ 留学生					○

2020 年度以降に本学へ入学した学生の必要書類

	A 様式 1	別紙 1	別紙 2	A 様式 2	様式 1～13
① 給付奨学金の支給を希望しない学生	○	○			△ ※新型コロナウイルス感染症の影響による免除を希望する場合に提出
② 編入・転入学生	○		○		
③ 給付奨学金の支給を希望しない編入・転入学生	○	○	○		
①、②、③以外の学生	○				
給付奨学金を受給中の学生				○	
④ 留学生					○

※家庭状況等によりその他の書類の提出も必要となりますので、本要領は熟読願います。
(P11～16を参照してください)

大学等における修学の支援に関する法律による 授業料等減免の対象者の認定に関する申請書

年 月 日

東京農工大学長 殿

私は、貴学に対し、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者としての認定を申請します。

申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ この申請書の記載事項は事実と相違ありません。なお、申請書の記載事項に事実と相違があった場合、認定を取り消され、減免を打ち切られることがあるとともに、在学する学校から減免を受けた金額の支払を求められることがあることを承知しています。
- ◆ 授業料等減免の対象者の認定手続きにおいて、独立行政法人日本学生支援機構（以下、「機構」という。）を通じ、東京農工大学が機構の保有する私の給付奨学金に関する情報の送付を受けること、及び機構が東京農工大学の保有する私の授業料等減免等に関する情報の送付を受けることに同意します。
- ◆ 現在、他の学校において、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免を受けておらず、当該授業料等減免の対象者の認定申請中でもありません。

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。（*を付した項目については、該当者のみ記入すること。）

申請者	フリガナ		入学年月	年 月 日 入学
	氏名			
	生年月日	(西暦) 年 月 日生 (歳)		
	現住所	〒 都道府県 市区町村		
	所属学部・学科等		学籍番号	
	学年	昼間・夜間・通信の別	<input type="checkbox"/> 昼(昼夜開講を含む) <input type="checkbox"/> 夜 <input type="checkbox"/> 通信	
	過去に本制度の支援を受けた学校名、期間(*)	(学校名)	(期間/月数)	年 月～ 年 月 / 月
	過去に本制度の入学金減免を受けたことがありますか。	ある ・ ない		
機構の給付奨学金に関する情報 (いずれかの <input type="checkbox"/> に <input checked="" type="checkbox"/> 印を付け、右欄に該当する番号を記載してください。) <small>※予約採用の採用候補者は、機構からの通知のコピーを添付すること</small>				
<input type="checkbox"/> 予約採用の申込を行った者 【給付奨学金の申込の受付番号 (採用候補者となっていれば受付番号)】				
<input type="checkbox"/> 在学採用の申込を行った者 【給付奨学金の申込の受付番号 (給付奨学生となっていれば奨学生番号)】				

申請書の作成あたっての注意事項

- イ 大学等における修学の支援に関する法律による修学支援は、授業料等減免と給付奨学金により行うこととしております。このため、あらかじめ機構に給付奨学金の申込みを行ってください。給付奨学金の申込みがない場合、授業料等減免の認定が遅れる等の原因になります。
- 給付奨学金の申込みを行わず、「機構の給付奨学金に関する情報」の欄を記入できない場合は、別紙1の提出が必要です。更に、本学に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）した学生であって、編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校（大学、短大、高専、専門学校）が2つ以上ある場合は、あわせて別紙2の提出が必要です。家計急変による申込を行う場合は、あわせて別紙3の提出が必要です。（給付奨学金をあわせて申し込む（既に申し込んでいる）場合は、別紙1～3の提出は不要です。）
- なお、給付奨学金と授業料等減免の認定の要件は同一であるため、給付奨学金に申し込んだ結果、認定を受けることができなかった（給付奨学生として採用されなかった）場合は、同じ期間、授業料等減免の支援についても受けることはできません。
- ロ 「機構の給付奨学金に関する情報」の欄について、予約採用における採用候補者は、採用候補者決定通知の受付番号を記入するとともに、採用候補者決定通知のコピーを必ず添付してください。
- ハ 過去に、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の支援を受けたことがある場合には、当該期間の月数を申告してください。
- ニ 入学年月について、編入学又は転学等により入学した場合は、その年月を記入してください。専攻科に在学している場合は、専攻科に入学した年月を記入してください。
- ホ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

申請者

申請者	国籍等	日本国 ・ 日本国以外		
	在留資格	(国籍が「日本国以外」の人のみ回答) 永住者・法定特別永住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者		
		期限在留	(在留資格が「法定特別永住者」、「永住者」以外の人のみ回答) (西暦) 年 月	
		日本に永住する意思	(在留資格が「定住者」の人のみ回答) あり ・ なし	
在学・履歴情報 (通っていた進学前の高等学校等のうち最初に卒業した学校について) ※高卒認定試験合格者等の場合は、試験名と合格年月を記入して下さい。				
学校名 (出身学校名)				
卒業年月		年 月		
あなたは、本学の1年次に入学しましたか。(編入学又は転学により本校の2年次以上に入学した場合は「いいえ」を選んでください。現在、専攻科に在学している場合は、「いいえ」を選んでください。) はい ・ いいえ				
(上記「いいえ」と答えた人のみ回答) 本学に編入学又は転学(若しくは専攻科に入学)する前に在学していた学校へ入学した年月(本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、本科に入学した年月) (西暦) 年 月 本学に編入学又は転学(若しくは専攻科に入学)する前に在学していた学校に在籍していた最終年月(本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、本科に入学した年月) (西暦) 年 月				
本学に編入学又は転学(若しくは専攻科に入学)する前に在学していた学校(大学、短大、高専、専門学校)が2つ以上ありますか。(本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、別の学校にも在学していたことがあれば、「はい」を選んでください。) はい ・ いいえ (※) 「はい」と答えた人は、別紙2をあわせて提出してください。				

編入学・転学の履歴

本校に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校（大学、短大、高専、専門学校）が2つ以上ある場合は、本紙を提出してください。

- 編入学・転学とは、ある学校から別の学校の2年次以上に入学する場合をいいます。
 ※ 例えば、ある大学の1年次を修了した後、別の大学の2年次に入学する場合はこれに該当します。（ただし、ある大学の1年次を修了した後、1年以上を経過して、別の大学の2年次に入学した場合は、含まれません。）
 ※ 別の学校の1年次に再入学するものは含みません。

※ 「学校」は、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校を指します。

	入学年月	在籍していた最終年月
はじめて入学した学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
2つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
3つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
4つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
5つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月

大学等における修学の支援に関する法律による 授業料減免の対象者の認定の継続に関する申請書

A様式2

年 月 日

東京農工大学長 殿

私は貴学（貴校）に対し、大学等における修学の支援に関する法律による授業料減免の継続を申請します。

申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ この申請書の記載事項は事実と相違ありません。なお、申請書の記載事項に事実と相違があった場合、認定を取り消され、減免を打ち切られることがあるとともに、在学する学校において減免を受けた金額の支払を求められることがあることを承知しています。
- ◆ 授業料等減免の対象者の認定手続きにおいて、独立行政法人日本学生支援機構（以下、「機構」という。）を通じ、東京農工大学が機構の保有する私の給付型奨学金に関する情報の送付を受けること及び機構が東京農工大学の保有する私の授業料等減免等に関する情報の送付を受けることに同意します。

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。（*を附した項目については、該当者のみ記入すること。）

申請者	フリガナ			入学年月	年 月 入学	
	氏名					
	生年月日	(西暦) 年 月 日生 (歳)				
	現住所	〒 都道府県 市区町村				
	所属学部・学科等			学籍番号		
	学 年	昼間・夜間・通信の別		<input checked="" type="checkbox"/> 昼（昼夜開講を含む） <input type="checkbox"/> 夜 <input type="checkbox"/> 通信		
	日本学生支援機構の給付型奨学金に関する情報					
			給付奨学金の奨学生番号			

- ※ 日本学生支援機構の給付型奨学金を併せて受けていただくことが基本です。「日本学生支援機構の給付型奨学金に関する情報」の欄を記入できない場合は、別紙を必ず提出してください。
- ※ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。
- ※ 給付型奨学金を受給しておらず、「機構の給付型奨学金に関する情報」の欄を記入できない場合は、(別紙1)の提出(年1回)が必要です。家計急変による事由の場合は、(別紙1)に代えて(別紙2)の提出が必要です。(給付型奨学金をあわせて受給している場合は、別紙1、2の提出は不要です。)

申請概要

申請方法	所定の申請期間に各担当窓口にて申請してください。 ※代理者による申請は不可。		
選考基準	日本学生支援機構の給付奨学金の支援区分により選考します。		
申請書類	p.2～9に掲載。		
結果発表	発表時期	6月中旬予定。	
	発表場所	農学部	結果は通知書にて通知します
		工学部	
免除額	免除額は、全額、2/3額、1/3額、1/4額となります。		

申請者の授業料納入について

《申請まで》

免除申請中の授業料は結果発表まで徴収猶予されます。結果発表まで納入しないでください。

《結果発表後》

全額免除者はそのまま授業料を納入しなくて結構です。

一部免除者及び不許可者は授業料残額（一部免除者は授業料残額を、不許可者は授業料全額）を、結果発表時に指定される期限内に、次のいずれかの方法により納入してください。

なお、発表後の授業料徴収猶予を希望する場合は、予め申請（授業料免除と同時）を行ってください。（納付を一定期間猶予する選考を行います。）

判定結果	納入方法	
	口座振替者	口座振替未手続者
不許可者 半額免除者	手続きしている預金口座に納入	郵送される振込依頼書により、最寄りの金融機関にて納入

授業料免除結果の発表後に授業料の徴収猶予を希望する場合の申請（記入例）
（※ 希望者は、「授業料免除願」と同時に提出してください。）

別紙様式

授 業 料 徴 収 猶 予 願

申請日を記入すること

令和6年 3月 27日

東京農工大学長 殿

○ ○ 学 府 専攻
研究科 専攻
学 部 学 科

受験番号

令和6年度入学・学籍番号 9999 番 (学年 M1 年次)

猶予願の氏名欄は申請者（学生本人）が、自署すること。

氏 名 山 田 太 郎

下記のとおり学則並びに授業料等の免除及び徴収猶予に関する規程により、授業料の徴収猶予を受けたくお願いいたします。

記

- 1 徴収猶予期限 令和6年前期分 令和 6 年 8 月 末 日 まで
- 2 徴収猶予額 (徴収猶予申請額) 円
- 3 徴収猶予の理由 (詳細に記入のこと)

私の家庭は、家業である衣料品の小売店の不況による4年前からの急激な収入減、

母が障害者である祖母の自宅介護に従事するため、3年前にスーパーのパート勤めを

辞めたこと、などの諸事情により、家計が大変厳しい状況であるため、授業料免除が

不許可となった場合には、授業料の徴収猶予を希望します。

別紙様式

授 業 料 徴 収 猶 予 願

令和 年 月 日

東京農工大学長 殿

学 府 専攻

研究科 専攻

_____ 学 部 _____ 学科

受験番号

_____年度入学・学籍番号 _____番 (学年 ____年次)

氏 名 _____

下記のとおり学則並びに授業料等の免除及び徴収猶予に関する規程により、授業料の徴収猶予を受けたくお願いいたします。

記

1 徴収猶予期限 令和6年度前期分 令和 6 年 8 月 末 日 まで

2 徴 収 猶 予 額 円

3 徴収猶予の理由 (詳細に記入のこと)
